

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第101期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	日本石油輸送株式会社
【英訳名】	Japan Oil Transportation Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森田 公生
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	(03)5496 - 7671
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 松井 克浩
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	(03)5496 - 7671
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 松井 克浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 当社北海道支店 （札幌市白石区流通センター三丁目1番29号） 当社東北支店 （仙台市宮城野区宮城野三丁目2番1号） 当社関東支店 （川崎市川崎区東田町8番地） 当社中部支店 （四日市市朝日町3番2号） 当社関西支店 （大阪市北区小松原町2番4号） 当社九州支店 （福岡市東区箱崎埠頭二丁目1番4号）

（注） 上記のうち、北海道、東北、中部および九州の各支店については、金融商品取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え置きます。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第1四半期 連結累計期間	第101期 第1四半期 連結累計期間	第100期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	6,862,005	7,113,404	30,960,194
経常利益 (千円)	169,598	140,820	1,467,096
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	87,982	89,399	1,014,577
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	120,163	36,128	1,497,470
純資産額 (千円)	16,435,277	17,750,918	17,919,532
総資産額 (千円)	29,246,414	31,867,785	32,352,530
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	26.59	27.02	306.65
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.2	55.7	55.4

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当社は平成28年10月1日付で株式10株につき1株の株式の併合を行っております。1株当たり四半期(当期)純利益金額については、当該株式の併合が第100期の期首に行われたと仮定し、算定しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いたものの、人手不足の深刻化や海外経済の不確実性などが懸念され、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業環境につきましては、国内の石油製品需要が長期的に減少すると見込まれているほか、乗務員不足の問題や人件費等の経費の増加もあり、依然として厳しい状況におかれています。

このような状況のもと、当社は、今年度策定した中期経営計画の達成を目指して、輸送シェアの維持・拡大を通じた収益力の確保、LNG（液化天然ガス）輸送、水素輸送、化成品における海外輸送等の成長分野の推進およびグループ連携の強化等による生産性向上に取り組んでおります。また、安全面のさらなる強化を図るため、グループ会社において安全教育に関する研修施設を充実させました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は7,113百万円（前年同期比3.7%増）となりましたが、燃料油価格の上昇に伴う経費の増加もあり、営業利益は46百万円（同5.5%減）、経常利益は140百万円（同17.0%減）となりました。また、法人税等の減少もあり、親会社株主に帰属する四半期純利益は89百万円（同1.6%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### (石油輸送事業)

石油輸送事業につきましては、一時的な寒波の影響により暖房用燃料油の需要が増加したことに加え、前年度の製油所の定期修理等に伴う影響の反動もあり、売上高は増加いたしました。

この結果、当事業における売上高は3,223百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

#### (高圧ガス輸送事業)

高圧ガス輸送事業につきましては、LNG輸送における新規輸送の開始に加え、水素輸送を拡充したことにより、売上高は増加いたしました。

この結果、当事業における売上高は1,899百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

#### (化成品・コンテナ輸送事業)

化成品輸送事業につきましては、積極的な営業活動を展開したことにより、国内輸送が伸長したことに加え、海外輸送においてISOタンクコンテナの運用個数を増やし、販路拡大に努めた結果、売上高は増加いたしました。

コンテナ輸送事業につきましては、長期安定的なリース契約を獲得したものの、野菜類等の輸送の減少により、売上高は減少いたしました。

この結果、当事業における売上高は1,931百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

#### (その他事業)

太陽光発電事業につきましては、稼働状況が順調であったことから、売上高は58百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は31,867百万円となり、前連結会計年度末に比べ484百万円減少いたしました。

流動資産は6,337百万円となり、前連結会計年度末に比べ250百万円減少いたしました。これは主に季節変動による受取手形及び売掛金の減少によるものであります。固定資産は25,530百万円となり、前連結会計年度末に比べ234百万円減少いたしました。これはリース資産の取得により増加したものの、減価償却の進捗による減少と、投資有価証券の時価変動による減少によるものであります。

負債は14,116百万円となり、前連結会計年度末に比べ316百万円減少いたしました。これはリース債務が増加したものの、季節変動による支払手形及び買掛金の減少と未払法人税等の支払いによる減少であります。純資産は17,750百万円となり、前連結会計年度末に比べ168百万円減少いたしました。これは配当の支払いによる減少と、その他有価証券評価差額金の減少によるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ0.3%増加し、55.7%となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,322,935	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であり ます。
計	3,322,935	同左	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月30日	-	3,322,935	-	1,661,467	-	290,602

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 11,700 （相互保有株式） 普通株式 10,900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,282,700	32,827	-
単元未満株式	普通株式 17,635	-	-
発行済株式総数	3,322,935	-	-
総株主の議決権	-	32,827	-

- (注) 1 証券保管振替機構名義の株式410株は「完全議決権株式（その他）」に400株（議決権4個）および「単元未満株式」に10株合せて記載しております。  
 2 「単元未満株式」には当社保有の自己株式21株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 日本石油輸送株式会社	東京都品川区大崎 1 - 11 - 1	11,700	-	11,700	0.35
（相互保有株式） 日本オイルターミナル株式会社	東京都千代田区有楽町 1 - 10 - 1	10,900	-	10,900	0.33
計	-	22,600	-	22,600	0.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,311,736	2,520,182
受取手形及び売掛金	3,541,131	2,779,531
その他	734,989	1,037,759
流動資産合計	6,587,856	6,337,473
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	4,299,687	4,116,585
コンテナ(純額)	2,617,890	2,489,056
土地	5,487,494	5,487,376
リース資産(純額)	5,754,322	6,107,699
その他(純額)	2,078,570	1,974,722
有形固定資産合計	20,237,965	20,175,441
無形固定資産		
ソフトウェア	18,681	30,296
ソフトウェア仮勘定	39,798	39,798
無形固定資産合計	58,479	70,094
投資その他の資産		
投資有価証券	4,462,522	4,274,016
その他	1,005,705	1,010,759
投資その他の資産合計	5,468,228	5,284,776
固定資産合計	25,764,673	25,530,312
資産合計	32,352,530	31,867,785
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,938,981	1,440,555
短期借入金	407,987	431,761
未払法人税等	307,900	88,078
賞与引当金	648,000	757,951
役員賞与引当金	92,910	41,952
その他	2,863,707	2,917,459
流動負債合計	6,259,486	5,677,759
固定負債		
リース債務	4,346,137	4,644,974
修繕引当金	322,608	310,763
退職給付に係る負債	2,616,314	2,656,403
その他	888,451	826,967
固定負債合計	8,173,511	8,439,107
負債合計	14,432,998	14,116,867
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,661,467	1,661,467
資本剰余金	290,602	290,602
利益剰余金	15,073,362	15,030,313
自己株式	34,922	34,960
株主資本合計	16,990,509	16,947,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,083,656	937,756
繰延ヘッジ損益	11,373	2,121
退職給付に係る調整累計額	143,260	132,139
その他の包括利益累計額合計	929,022	803,495
純資産合計	17,919,532	17,750,918
負債純資産合計	32,352,530	31,867,785



## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	6,862,005	7,113,404
売上原価	6,356,323	6,603,981
売上総利益	505,681	509,423
販売費及び一般管理費	457,017	463,414
営業利益	48,664	46,008
営業外収益		
受取利息	27	19
受取配当金	47,017	47,353
固定資産賃貸料	58,759	58,917
固定資産売却益	1 22,626	1 14,031
持分法による投資利益	19,284	4,782
雑収入	15,415	13,538
営業外収益合計	163,130	138,642
営業外費用		
支払利息	16,881	18,729
固定資産賃貸費用	18,473	20,078
固定資産除売却損	2 2,204	2 2,395
雑損失	4,637	2,625
営業外費用合計	42,196	43,830
経常利益	169,598	140,820
特別損失		
減損損失	3 4,635	-
特別損失合計	4,635	-
税金等調整前四半期純利益	164,962	140,820
法人税等	76,980	51,421
四半期純利益	87,982	89,399
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	87,982	89,399

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	87,982	89,399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	208,127	145,870
繰延ヘッジ損益	4,570	9,251
退職給付に係る調整額	8,008	11,121
持分法適用会社に対する持分相当額	3,457	29
その他の包括利益合計	208,146	125,527
四半期包括利益	120,163	36,128
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	120,163	36,128
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。当座貸越契約および貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	6,200,000千円	5,400,000千円
借入実行残高	180,000	180,000
差引額	6,020,000	5,220,000

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 タンクローリー、コンテナ等の売却益であります。
- 2 タンクローリー、コンテナ等の除売却損であります。
- 3 減損損失

前第1四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。なお、当第1四半期連結累計期間については、該当事項はありません。

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

用途	種類	場所	金額(千円)
遊休	土地	新潟県見附市	3,243
遊休	その他(建物及び構築物)	新潟県見附市	1,275
遊休	土地	静岡県裾野市	116

(減損損失を認識するに至った経緯)

事業所の廃止により遊休状態となる資産や既に遊休状態にある資産について、回収可能性価額が帳簿価額を下回ったため、減損損失を認識いたしました。

(資産のグルーピングの方法)

当社グループでは、事業用資産については、管理会計上の区分により資産グルーピングを行っております。

日本石油輸送株式会社では、一体として機能していると判断できる石油部門、LNG部門、化成品部門およびコンテナ部門をそれぞれ資産グループとしております。連結子会社では、主として支店を資産グループの単位としております。また、賃貸不動産および遊休資産については、各物件を資産グループとしております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額については、正味売却価額により測定しております。土地については、不動産鑑定評価基準に基き鑑定評価額等により算出しております。なお、重要性が乏しいものについては、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。また、その他の資産については、譲渡可能見込額により算出しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	803,732千円	788,025千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	198,699	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	132,448	40.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注) 平成29年3月31日を基準日とする1株当たり配当額は、平成28年10月1日を効力発生日とした10株を1株とする株式の併合を踏まえております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	石油輸送	高压ガス 輸送	化成品・ コンテナ 輸送	その他 (注)1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,143,789	1,848,042	1,815,179	54,994	6,862,005	-	6,862,005
セグメント間の内部売上高又は振替高	99,169	6,935	13,824	-	119,929	119,929	-
計	3,242,958	1,854,978	1,829,003	54,994	6,981,935	119,929	6,862,005
セグメント利益又はセグメント損失( )	2,640	55,731	25,826	21,399	48,664	-	48,664

(注)1 報告セグメントの「その他」は、太陽光発電事業であります。

(注)2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

各報告セグメントに配分していない全社資産において、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したことにより、4,635千円の減損損失を計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	石油輸送	高压ガス 輸送	化成品・ コンテナ 輸送	その他 (注)1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,223,457	1,899,836	1,931,839	58,270	7,113,404	-	7,113,404
セグメント間の内部売上高又は振替高	106,959	4,119	15,802	-	126,881	126,881	-
計	3,330,416	1,903,956	1,947,641	58,270	7,240,285	126,881	7,113,404
セグメント利益又はセグメント損失( )	2,479	43,588	26,653	26,593	46,008	-	46,008

(注)1 報告セグメントの「その他」は、太陽光発電事業であります。

(注)2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26円59銭	27円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額	87,982千円	89,399千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額	87,982千円	89,399千円
普通株式の期中平均株式数	3,308,773株	3,308,363株

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 当社は平成28年10月1日付で株式10株につき1株の株式の併合を行っております。当該株式の併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり四半期当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

日本石油輸送株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金子 能 周

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野村 哲 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本石油輸送株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本石油輸送株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。